社会開発協力部報告書

No. 08

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

個別調査案件要約表

平成元年3月

国際協力事業団
社会開発協力部

社 計
S.C.
89.048

JICA LIBRARY
1074161[9]
19134

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

個別調査案件要約表

平成元年3月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団
19134

目　　次

Ⅰ．個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1.　個別プロジェクト要約表の概要

(1)　作成のねらい …… i

(2)　作成対象とした開発調査案件 …… i

(3)　作成の方法 …… i

2.　個別プロジェクト要約表の読み方

(1)　個別プロジェクト要約表の様式 …… i

(2)　個別プロジェクト要約表の項目 …… iii

3.　総括表（プロジェクトリスト） …… vi

Ⅱ．個別プロジェクト要約表（全 363案件） …… 1 ～410

Ⅰ．個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

(1) 作成のねらい

本表は，昭和60年度，62年度，63年度に行なったフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）の対象とされた開発調査実施済案件について，調査の概要及び調査終了後の当該案件の状況を容易に把握できるように１頁に簡潔にまとめ，地域，国ごとに編集したものである。

(2) 作成対象とした開発調査案件

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は，ＪＩＣＡの開発調査事業のうち海外技術協力事業費（項）開発調査費により実施された調査の社会開発協力部の所掌に属する案件である。このうち事前調査のみで終了し本格調査に至らなかったもの，及び，特別案件調査については今回調査から除外した。また，対象年度はＪＩＣＡ設立の昭和49年度から昭和62年度末（昭和63年３月31日）までに調査を終了した案件が対象となっている。この基準により選定された開発調査案件は全体で 363件である。

(3) 作成の方法

本表に記載されている現状調査は次の３つの方法により行なった。

① 国際協力事業団資料の検討

② 調査担当コンサルタントに対するアンケート調査

③ 当事業団在外事務所及び在外公館（外務省の協力を得て実施）による収集情報の検討

④ 相手国政府機関に対するヒアリング（現地調査）の実施。（昭和62年度インドネシア，パラグアイ，昭和63年度ケニア，タイにおいて実施）

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

(1) 個別プロジェクト要約表の様式

様式は次頁に掲げるＡ及びＢの２種類を用い，調査案件の性質から判断し使いわけた。

様式Ａ ‥‥ Ｍ／Ｐ（マスタープラン調査），基礎調査，その他

様式Ｂ ‥‥ Ｆ／Ｓ（フィージビリティ調査），Ｄ／Ｄ（実施設計）

但し，Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ（マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行った調査）の場合は，様式ＡとＢの２種類を使用した。

様式Ａ及び様式Ｂは図－１の二重線で分割されているように，社会開発協力部が実施した「開発調査の概要」，その成果である報告書に示された「調査結果の概要」及び報告書が提出された後の「調査結果の活用の現状」の３部に分かれる。

〔様式A〕

プロジェクト要約表

調査の概要		調査結果の概要				調査結果の活用の現状	
国名	a－1	サイト又はエリア	b－1			プロジェクトの現況 c－1	実現／具体化／活用 □進行 □遅延
調査名	a－2	プロジェクト予算 (1,000USドル)	b－2	内貨分	b－2	c－1	
セクター区分	a－3			外貨分	b－2		
分類番号	a－4	主な提案プロジェクト	b－3				
調査の種類	a－5						
相手国担当機関	a－6						
重点分野	a－7	条件又は開発効果	b－4				
S／W締結年月	a－8						
コンサルタント名	a－9						
調査団 団員数	a－10						
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	～ （ ヵ月） a－10					主な理由 c－2	
付帯調査・現地再委託	a－11	技術移転	b－5			主な情報源 c－3	
予算実績（累計）	a－12						

（M／P、基礎調査、その他用）

〔様式B〕

プロジェクト要約表

調査の概要		調査結果の概要				案件の現状	
国名	a－1	サイト又はエリア	b－1			プロジェクトの現況 c－1	□実施済み・進行中 □実現・具体化済 □建設中 □実現・具体化進行中 □実現・具体化準備中 □遅延・中断 □中止・消滅 □不明
調査名	a－2	プロジェクト予算 (1,000USドル)	b－2	内貨分	b－2	c－1	
セクター区分	a－3			外貨分	b－2		
分類番号	a－4	主な事業内容	b－3				
形態	a－5						
相手国担当機関	a－6	計画事業期間	開始 b－3	終了	b－3		
重点分野	a－7	フィージビリティとその前提条件	b－3		b－3		
S／W締結年月	a－8	条件又は開発効果	b－4				
コンサルタント名	a－9						
調査団 団員数	a－10						
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	～ （ ヵ月） a－10					主な理由 c－2	
付帯調査・現地再委託	a－11	技術移転	b－5			主な情報源 c－3	
予算実績（累計）	a－12						

（F／S、D／D用）

(2) 個別プロジェクト要約表の項目

様式A，Bのそれぞれについて，図－1に示した番号に対応させながら，要約表を構成する各項目の定義及び原則的な記載内容等を以下に説明する。

（様式A）

調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目で表示。

a－1　国　　名

調査報告書を提出した当時の正式名称。

a－2　調 査 名

原則として，国際協力事業団において登録する際に用いられた名称。

a－3　セクター区分

分野（セクター）による分類は次のとおりである。

大分類	中分類	小分類	件数
1. 計画・行政	(1) 開発計画	①開発計画一般　②総合地域開発計画	17
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	①公益事業一般　②上水道 ③下水道　④都市衛生	34
	(2) 運輸交通	①運輸交通一般　②道路　③陸運 ④鉄道　⑤海運・船舶　⑥港湾 ⑦航空・空港　⑧都市交通 ⑨気象・地震	180
	(3) 社会基盤	①社会基盤一般　②河川・砂防 ③水資源開発　④都市計画・土地造成 ⑤建築・住宅　⑥測量・地図	68
	(4) 通信・放送	①通信放送一般　②郵便 ③電気通信　④放送	52
3. 商業・観光	(1) 観光	①観光一般　②観光施設	4
4. その他	(1) その他	①その他	8
計			363

a－4　分類番号

a－3のセクター区分をさらに細分化した分類の番号。

a－5　調査の種類

調査の種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内容	件数
1. M/P	マスタープラン調査	83
2. M/P+F/S	M／PとF／Sを同一案件として行なった調査	47
3. F/S	フィージビリティ調査	189
4. D/D	実施設計調査	9
5. 基礎調査	長期調査，地形図作成，海図作成，地下水開発調査等基礎資料を整備するための調査	22
6. その他	ガイドライン，マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	13
計		363

a－6　相手国担当機関

当該開発計画の調査実施または完成後の運用を担当する相手国機関名。

a－7　重点分野

当該調査が力点を置く分野。

a－8　S／W締結年月

事前調査によりS／Wを締結した年月。

a－9　コンサルタント名

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称。

a－10　調 査 団

本格調査において派遣された調査団の調査団員数，派遣時期，延べ人・月（総計，国内及び現地に分類）。

a－11　付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成）及び現地業者に再委託した調査の名称。

a－12　予算実績（累計）

本格調査に要した全ての経費（コンサルタント契約分及びＪＩＣＡ直営分）の累計額。

調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約及び報告書に基づき，当該開発計画が，相手国政府の手により実際に実現もしくは具体化された場合におけるその概要を次の５点について表示。

b－1　サイト又はエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名。

b－2　プロジェクト予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用，その内貨と外貨の内訳及び為替ルートを表示。

b－3　主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要範囲を表示。

b－4　条件又は開発効果

当該開発プロジェクトの実施のための前提条件と，その開発の効果を説明。

b－5　技術移転

調査の過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクトの現況）を以下の３点について説明。

c－1　プロジェクトの現況

当事業団より提出した報告書の提言内容の具体化状況を以下の基準でいずれかに分類し，状況を説明。

①　実現・具体化・活用進行

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合。

(イ)　次段階の開発調査が実施されている。

(ロ)　わが国により開発調査以外の技術協力が実施されている。

(ハ)　受益国側の政策，開発計画等に具体的に取り入れられている。

(ニ)　その他，提言内容の具体化に向けて相手国政府により，何らかの措置がとられている。

②　実現・具体化・活用遅延

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合。

(イ)　調査完了後相手国が具体的な行動をとっていない。

(ロ)　具体化の方向で検討された後，何らかの事由により棚上げされている。

c－2　主な理由

実現・具体化・活用の進行あるいは遅延の主な理由を説明。

c－3　主な情報源

調査結果の活用に関する情報源を表示。

（個人的ネットワークとはカウンターパート，相手国担当者等よりの非公式な情報交換をさす）

（様式Ｂ）

調査の概要

様式Ａに同じ（上述）。

調査結果の概要

b－1
b－2　様式Aに同じ。

b－3　主な提案プロジェクト

F／S調査等の対象となる事業内容を記述。

この欄ではさらに，計画事業期間，フィージビリティの有無について記述（EIRR，FIRRを記載）。

b－4
b－5　様式Aと同じ。

c－1　プロジェクトの現況

報告書提言内容の具体化状況を以下の基準でいずれかに分類し，状況説明。

区　　分	判　断　基　準
a．実施済・進行中	
a_1．実現・具体化済	当該開発プロジェクトの諸設備が完成し，既に供用を開始している段階。
a_2．建設中	当該開発プロジェクトの諸設備が建設中の段階。
a_3．実現・具体化進行中	当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について，入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について，資金の調達が確定（注）している。 (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる詳細設計等の作業がわが国を含む外国また国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他，特段の理由により，実現の可能性が極めて高いと判断される。
a_4．実現・具体化準備中	当該開発プロジェクトが，以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業に対する資金協力要請がわが国を含む外国政府，国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により，詳細設計あるいは，JICA報告書について，追加調査が実施されている。 (ハ) その他，実現に向け相手国政府が積極的に動いている。
b．遅延・中断	当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 実現の方向で検討された後，何らかの事由により棚上げされている。
c．中止・消滅	当該開発プロジェクトについて，受益国政府により公式に中止の決定がなされている。またはJICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。
d．不　　明	情報の入手が困難なため現状の把握ができない。

（注）確定とは，当該資金について貸付契約が締結されている場合，あるいは，特にわが国の円借款で意図表明（プレッジ），または，交換公文締結がなされている場合をいう。

c－2
c－3　様式Aに同じ。

3. 総括表（プロジェクトリスト）－1－

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アジア	BGD 301	バングラデシュ	ジャムナ橋架橋計画	F/S	51	運輸交通	実現・具体化準備中	1
アジア	BGD 302	バングラデシュ	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	59	運輸交通	建設中	2
アジア	BGD 303	バングラデシュ	鉄道車両工場建設計画調査	F/S	60	運輸交通	遅延・中断	3
アジア	BGD 101	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	M/P	61	公益事業	実現・具体化進行	4
アジア	BGD 201	バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	62	運輸交通	実現・具体化進行中	5
アジア	BRN 101	ブルネイ	印刷局改善計画	M/P	58	その他	実現・具体化遅延	7
アジア	BRN 102	ブルネイ	公共交通網計画	M/P	60	運輸交通	実現・具体化遅延	8
アジア	BUR 301	ビルマ	イラワジ河架橋計画	F/S	50	運輸交通	遅延・中断	9
アジア	BUR 302	ビルマ	ミンガラドン空港拡張計画	F/S	54	運輸交通	建設中	10
アジア	BUR 303	ビルマ	ラングーン鉄道環状線電化計画調査	F/S	59	運輸交通	遅延・中断	11
アジア	BUR 304	ビルマ	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	59	運輸交通	実現・具体化進行中	12
アジア	BUR 305	ビルマ	イラワジ川橋梁建設計画	F/S	61	運輸交通	遅延・中断	13
アジア	BUR 306	ビルマ	幹線鉄道整備計画	F/S	61	運輸交通	遅延・中断	14
アジア	CHN 301	中国	港湾建設計画	F/S	54	運輸交通	不明	15
アジア	CHN 201	中国	鉄道近代化計画	M/P+F/S	56	運輸交通	不明	16
アジア	CHN 302	中国	衡陽・広州間鉄道複線化及び電化,鄭州・宝鶏間複線鉄道	F/S	59	運輸交通	建設中	18
アジア	CHN 303	中国	秦皇島港丙丁バース建設,連雲港庙岭二期工事,青島港前港建設計画調査	F/S	59	運輸交通	建設中	19
アジア	CHN 304	中国	天津,上海,広州電気通信網改造計画	F/S	59	通信放送	建設中	20
アジア	CHN 101	中国	上海市大気汚染対策	M/P	62	その他	実現・具体化進行	21
アジア	CHN 305	中国	上海南京間高速道路建設計画	F/S	60	運輸交通	遅延・中断	22
アジア	CHN 306	中国	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	60	社会基盤	遅延・中断	23
アジア	CHN 307	中国	上海都市快速鉄道	F/S	61	運輸交通	実現・具体化進行中	24
アジア	CHN 308	中国	大鵬湾港湾整備計画	F/S	61	運輸交通	実現・具体化準備中	25
アジア	CHN 309	中国	上海市黄浦江架橋計画調査	F/S	62	運輸交通	実現・具体化進行中	26
アジア	CHN 501	中国	天津市地下水源開発計画	基礎	62	社会基盤	実現・具体化遅延	27
アジア	IDN 101	インドネシア	ソロ河流域開発計画	M/P	49	社会基盤	実現・具体化進行	28
アジア	IDN 102	インドネシア	東部ジャワ州総合開発計画	M/P	50	開発計画	実現・具体化進行	29
アジア	IDN 103	インドネシア	中部ジャワ観光開発計画	M/P	50	観光	実現・具体化進行	30
アジア	IDN 301	インドネシア	ウオノギリダム建設計画	F/S	50	社会基盤	実現・具体化済み	31
アジア	IDN 501	インドネシア	ロンボック・マカッサル海峡水路調査	基礎	50	社会基盤	実現・具体化進行	32
アジア	IDN 302	インドネシア	ウオノギリかんがい・河川改修計画	F/S	51	その他	建設中	33
アジア	IDN 303	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	51	運輸交通	建設中	34
アジア	IDN 104	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	52	開発計画	実現・具体化進行	35
アジア	IDN 304	インドネシア	ジャカルタ・リングロード計画調査	F/S	52	運輸交通	実現・具体化進行中	36

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アジア	IDN 305	インドネシア	バンジャルマシン港開発計画	F/S	52	運輸交通	実現・具体化進行中	37
アジア	IDN 306	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	52	運輸交通	遅延・中断	38
アジア	IDN 307	インドネシア	ウラル河総合河川改修計画	F/S	52	社会基盤	実現・具体化進行中	39
アジア	IDN 502	インドネシア	南スラウエシ中部水資源総合開発計画(地形図作成)	基礎	52	社会基盤	実現・具体化進行	40
アジア	IDN 601	インドネシア	ブランタス河中流河川改修計画調査アフターケア調査	その他	52	社会基盤	実現・具体化進行	41
アジア	IDN 105	インドネシア	スマトラ西部・北部トバ湖周辺開発	M/P	53	観光	実現・具体化進行	42
アジア	IDN 106	インドネシア	造船産業振興計画	M/P	53	運輸交通	実現・具体化進行	43
アジア	IDN 308	インドネシア	病院整備計画	F/S	53	その他	実現・具体化進行中	44
アジア	IDN 309	インドネシア	首都圏電話網整備計画	F/S	53	通信放送	実現・具体化進行中	45
アジア	IDN 310	インドネシア	スマラン港改修計画	F/S	53	運輸交通	建設中	46
アジア	IDN 602	インドネシア	ソロ河ウォノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査	その他	53	社会基盤	実現・具体化進行	47
アジア	IDN 107	インドネシア	沈船除去計画	M/P	54	運輸交通	実現・具体化進行	48
アジア	IDN 108	インドネシア	東部ジャワ南部沿岸地域総合開発	M/P	54	開発計画	実現・具体化進行	49
アジア	IDN 109	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	54	社会基盤	実現・具体化進行	50
アジア	IDN 110	インドネシア	メラピ火山砂防基本計画	M/P	54	社会基盤	実現・具体化進行	51
アジア	IDN 311	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	54	運輸交通	実現・具体化進行中	52
アジア	IDN 312	インドネシア	ボロブドール・プランバナン国立史蹟	F/S	54	観光	建設中	53
アジア	IDN 313	インドネシア	バリクパパン港湾整備計画	F/S	54	運輸交通	実現・具体化進行中	54
アジア	IDN 603	インドネシア	ジャカルタ～メラク間道路アフターケア調査	その他	54	運輸交通	実現・具体化進行	55
アジア	IDN 111	インドネシア	メダン都市交通計画	M/P	55	運輸交通	実現・具体化進行	56
アジア	IDN 201	インドネシア	沿岸無線網整備拡充計画	M/P+F/S	55	通信放送	実現・具体化進行中	57
アジア	IDN 202	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備	M/P+F/S	55	通信放送	実現・具体化進行中	59
アジア	IDN 203	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	55	社会基盤	遅延・中断	61
アジア	IDN 314	インドネシア	スラウエシ州地方5都市上水道整備計画	F/S	55	公益事業	実現・具体化済み	63
アジア	IDN 315	インドネシア	マディウン河緊急治水計画	F/S	55	社会基盤	実現・具体化進行中	64
アジア	IDN 316	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	55	運輸交通	実現・具体化進行中	65
アジア	IDN 317	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画	F/S	55	通信放送	実現・具体化進行中	66
アジア	IDN 204	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通	遅延・中断	67
アジア	IDN 318	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	56	運輸交通	実現・具体化進行中	69
アジア	IDN 319	インドネシア	パダン空港整備計画	F/S	56	運輸交通	実現・具体化進行中	70
アジア	IDN 320	インドネシア	海上無線整備拡充計画	F/S	56	通信放送	実現・具体化進行中	71
アジア	IDN 321	インドネシア	ジュネベラン河下流域治水計画	F/S	56	社会基盤	実現・具体化進行中	72
アジア	IDN 205	インドネシア	東部電気通信網整備計画	M/P+F/S	57	通信放送	実現・具体化進行中	73
アジア	IDN 206	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P+F/S	57	社会基盤	遅延・中断	75
アジア	IDN 322	インドネシア	スラウエシ電気通信網整備計画	F/S	57	通信放送	実現・具体化進行中	77
アジア	IDN 323	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	57	運輸交通	実現・具体化進行中	78
アジア	IDN 112	インドネシア	パダン治水計画	M/P	58	公益事業	実現・具体化進行	79
アジア	IDN 113	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発	M/P	58	社会基盤	実現・具体化進行	80

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アジア	IDN 114	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	58	通信放送	実現・具体化進行	81
アジア	IDN 115	インドネシア	北バンテン水資源開発計画	M/P	58	社会基盤	実現・具体化進行	82
アジア	IDN 207	インドネシア	ドマイ港整備計画調査	M/P+F/S	58	運輸交通	実現・具体化進行中	83
アジア	IDN 324	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	F/S	58	運輸交通	実現・具体化進行中	85
アジア	IDN 325	インドネシア	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送	遅延・中断	86
アジア	IDN 208	インドネシア	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	59	通信放送	実現・具体化進行中	87
アジア	IDN 209	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	59	公益事業	実現・具体化進行中	89
アジア	IDN 326	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	59	社会基盤	実現・具体化進行中	91
アジア	IDN 401	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	D/D	59	運輸交通	実現・具体化進行中	92
アジア	IDN 116	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	60	社会基盤	実現・具体化進行	93
アジア	IDN 117	インドネシア	航行援助施設整備計画	M/P	60	開発計画	実現・具体化進行	94
アジア	IDN 118	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	60	通信放送	実現・具体化遅延	95
アジア	IDN 210	インドネシア	ウジュンパンダン水道整備計画	M/P+F/S	60	公益事業	実現・具体化進行中	96
アジア	IDN 211	インドネシア	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	60	社会基盤	遅延・中断	98
アジア	IDN 327	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	60	社会基盤	遅延・中断	100
アジア	IDN 328	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	60	通信放送	実現・具体化済み	101
アジア	IDN 329	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	60	運輸交通	遅延・中断	102
アジア	IDN 330	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	60	運輸交通	実現・具体化進行中	103
アジア	IDN 503	インドネシア	ネガラ河上流域地図作成事業	基礎	60	社会基盤	実現・具体化進行	104
アジア	IDN 119	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	61	開発計画	実現・具体化進行	105
アジア	IDN 120	インドネシア	島しょ間交通需要予測調査	M/P	61	運輸交通	実現・具体化進行	106
アジア	IDN 121	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	61	通信放送	実現・具体化進行	107
アジア	IDN 212	インドネシア	スマラン港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通	実現・具体化進行中	108
アジア	IDN 213	インドネシア	中部ジャワ-ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通	遅延・中断	110
アジア	IDN 331	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	61	通信放送	実現・具体化準備中	112
アジア	IDN 332	インドネシア	スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信放送	実現・具体化進行中	113
アジア	IDN 122	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	62	運輸交通	実現・具体化進行	114
アジア	IDN 333	インドネシア	カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画（フェーズI）	F/S	62	通信放送	実現・具体化準備中	115
アジア	IDN 334	インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	62	公益事業	実現・具体化準備中	116
アジア	IND 301	インド	デリー・カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	62	運輸交通	遅延・中断	117
アジア	IND 302	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	62	運輸交通	遅延・中断	118
アジア	KOR 301	韓国	北坪港建設計画	F/S	49	運輸交通	実現・具体化進行中	119
アジア	KOR 302	韓国	忠北線複線化計画	F/S	50	運輸交通	実現・具体化進行中	120
アジア	KOR 101	韓国	水資源総合開発計画	M/P	52	社会基盤	実現・具体化進行	121
アジア	KOR 303	韓国	地下鉄2号線計画	F/S	52	運輸交通	不明	122
アジア	KOR 201	韓国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	60	公益事業	遅延・中断	123

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アジア	MYS 301	マレイシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	52	通信放送	実現・具体化進行中	125
アジア	MYS 201	マレイシア	ペナン下水道排水計画	M/P+F/S	53	公益事業	建設中	126
アジア	MYS 302	マレイシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	54	運輸交通	遅延・中断	128
アジア	MYS 601	マレイシア	ピンツル港建設計画	その他	54	運輸交通	実現・具体化進行	129
アジア	MYS 202	マレイシア	アロースター下水道排水計画	M/P+F/S	55	公益事業	実現・具体化進行中	130
アジア	MYS 203	マレイシア	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	55	運輸交通	遅延・中断	132
アジア	MYS 303	マレイシア	FM放送網整備計画	F/S	55	通信放送	実現・具体化進行中	134
アジア	MYS 304	マレイシア	サバ・サラワク洪水予警報システム計画	F/S	55	社会基盤	実現・具体化済み	135
アジア	MYS 101	マレイシア	ジョージタウン・バタワース道路計画	M/P	56	運輸交通	実現・具体化進行	136
アジア	MYS 305	マレイシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	56	社会基盤	建設中	137
アジア	MYS 306	マレイシア	キナバタンガン流域開発計画	F/S	56	開発計画	中止・消滅	138
アジア	MYS 102	マレイシア	全国水資源開発計画	M/P	57	社会基盤	実現・具体化進行	139
アジア	MYS 204	マレイシア	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	57	公益事業	遅延・中断	140
アジア	MYS 307	マレイシア	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	57	通信放送	実現・具体化済み	142
アジア	MYS 308	マレイシア	ジョホールバル道路交通計画	F/S	58	運輸交通	建設中	143
アジア	MYS 309	マレイシア	鉄道整備計画	F/S	59	運輸交通	遅延・中断	144
アジア	MYS 310	マレイシア	ペルリス港開発計画調査	F/S	59	運輸交通	遅延・中断	145
アジア	MYS 311	マレイシア	P.K.P. 地域水資源開発計画ブリスダム　フィージビリティ調査	F/S	59	社会基盤	遅延・中断	146
アジア	MYS 103	マレイシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	60	社会基盤	実現・具体化遅延	147
アジア	MYS 312	マレイシア	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	60	運輸交通	遅延・中断	148
アジア	MYS 104	マレイシア	クランバレー総合交通計画	M/P	61	運輸交通	実現・具体化進行	149
アジア	MYS 313	マレイシア	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	61	運輸交通	遅延・中断	150
アジア	MYS 314	マレイシア	クァンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信放送	実現・具体化準備中	151
アジア	NPL 301	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送	実現・具体化進行中	152
アジア	NPL 101	ネパール	コシ河流域水資源開発調査	M/P	59	社会基盤	実現・具体化進行	153
アジア	NPL 201	ネパール	テレビ放送網開発計画	M/P+F/S	61	通信放送	実現・具体化準備中	154
アジア	PAK 101	パキスタン	バンデルカシム港建設計画	M/P	49	運輸交通	実現・具体化遅延	156
アジア	PAK 301	パキスタン	カラチ郊外鉄道電化計画	F/S	49	運輸交通	遅延・中断	157
アジア	PAK 401	パキスタン	バンデルカシム港湾建設計画実施設計調査	D/D	50	運輸交通	実現・具体化済み	158
アジア	PAK 601	パキスタン	バンデルカシム港湾建設計画に係わるアフターケア調査	その他	50	運輸交通	実現・具体化進行	159
アジア	PAK 201	パキスタン	海運造船振興計画	M/P+F/S	54	運輸交通	実現・具体化済み	160
アジア	PAK 302	パキスタン	グァダルミニポート開発計画	F/S	54	運輸交通	遅延・中断	162
アジア	PAK 202	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	56	運輸交通	実現・具体化準備中	163
アジア	PAK 102	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	58	運輸交通	実現・具体化進行	165
アジア	PAK 103	パキスタン	国鉄機関車供給計画	M/P	58	運輸交通	実現・具体化進行	166
アジア	PAK 303	パキスタン	カンブールダム - イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	59	公益事業	実現・具体化進行中	167

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アジア	PAK 104	パキスタン	首都圏水資源開発計画	M/P	61	社会基盤	実現・具体化進行	168
アジア	PAK 105	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	62	運輸交通	実現・具体化進行	169
アジア	PHI 101	フィリピン	カガヤン・バレー地域総合開発計画	M/P	49	開発計画	実現・具体化遅延	170
アジア	PHI 301	フィリピン	マニラ都市交通R-10道路建設	F/S	50	運輸交通	建設中	171
アジア	PHI 302	フィリピン	マニラ地下鉄1号線計画	F/S	51	運輸交通	中止・消滅	172
アジア	PHI 303	フィリピン	洪水予警報システム	F/S	52	社会基盤	実現・具体化済み	173
アジア	PHI 304	フィリピン	フェリーボート建造計画	F/S	52	運輸交通	実現・具体化進行中	174
アジア	PHI 305	フィリピン	マニラ首都圏C3R4道路建設	F/S	52	運輸交通	実現・具体化進行中	175
アジア	PHI 102	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	53	社会基盤	実現・具体化遅延	176
アジア	PHI 306	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	53	通信放送	実現・具体化進行中	177
アジア	PHI 307	フィリピン	ボホール州総合開発計画	F/S	54	開発計画	実現・具体化進行中	178
アジア	PHI 308	フィリピン	マニラ・パターンC6C5道路計画	F/S	54	運輸交通	実現・具体化進行中	179
アジア	PHI 309	フィリピン	病院整備計画	F/S	54	その他	遅延・中断	180
アジア	PHI 103	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	M/P	56	通信放送	実現・具体化進行	181
アジア	PHI 104	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	56	運輸交通	実現・具体化進行	182
アジア	PHI 201	フィリピン	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通	実現・具体化進行中	183
アジア	PHI 310	フィリピン	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	56	運輸交通	遅延・中断	185
アジア	PHI 311	フィリピン	マニラ首都圏南部幹線道路網	F/S	56	運輸交通	実現・具体化進行中	186
アジア	PHI 105	フィリピン	マヨン火山砂防計画	M/P	57	社会基盤	実現・具体化遅延	187
アジア	PHI 202	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+F/S	57	公益事業	実現・具体化進行中	188
アジア	PHI 501	フィリピン	カガヤン・バレー地形図作成	基礎	57	社会基盤	実現・具体化遅延	190
アジア	PHI 312	フィリピン	南部ルソン電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送	実現・具体化進行中	191
アジア	PHI 313	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画調査	F/S	58	運輸交通	実現・具体化準備中	192
アジア	PHI 601	フィリピン	マヨン火山砂防計画アフターケア調査	その他	58	社会基盤	実現・具体化遅延	193
アジア	PHI 106	フィリピン	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	59	社会基盤	実現・具体化進行	194
アジア	PHI 314	フィリピン	フィリピン道路防災計画(ステージＩ)	F/S	59	運輸交通	実現・具体化進行中	195
アジア	PHI 315	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	59	運輸交通	実現・具体化準備中	196
アジア	PHI 107	フィリピン	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	60	社会基盤	実現・具体化遅延	197
アジア	PHI 108	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画	M/P	60	運輸交通	実現・具体化進行	198
アジア	PHI 203	フィリピン	バタンガス港整備計画調査	M/P+F/S	60	運輸交通	実現・具体化進行中	199
アジア	PHI 316	フィリピン	フィリピン道路防災計画(ステージＩＩ)	F/S	60	運輸交通	実現・具体化進行中	201
アジア	PHI 317	フィリピン	サンロケ多目的ダム計画調査	F/S	60	社会基盤	遅延・中断	202
アジア	PHI 204	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	61	公益事業	実現・具体化済み	203
アジア	PHI 502	フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	基礎	61	社会基盤	実現・具体化進行	205
アジア	PHI 109	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	62	社会基盤	実現・具体化遅延	206
アジア	PHI 318	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	62	運輸交通	実現・具体化進行中	207
アジア	PHI 319	フィリピン	日比友好道路改善計画	F/S	62	運輸交通	実現・具体化進行中	208

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アジア	SGP 101	シンガポール	浅瀬浚渫計画	M/P	53	運輸交通	実現・具体化進行	209
アジア	SGP 301	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	61	通信放送	不明	210
アジア	LKA 301	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	52	通信放送	実現・具体化進行中	211
アジア	LKA 201	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	54	運輸交通	建設中	212
アジア	LKA 601	スリ・ランカ	カトナヤケ空港整備計画（アフターケア調査）	その他	56	運輸交通	実現・具体化進行	214
アジア	LKA 302	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	57	公益事業	遅延・中断	215
アジア	LKA 303	スリ・ランカ	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	58	通信放送	建設中	216
アジア	LKA 304	スリ・ランカ	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	58	運輸交通	実現・具体化進行中	217
アジア	LKA 101	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	60	通信放送	実現・具体化遅延	218
アジア	THA 401	タイ	バンコック首都圏市内電話線路網実施設計	D/D	49	通信放送	実現・具体化済み	219
アジア	THA 101	タイ	ターチン・メクロン川河川公害	M/P	50	その他	実現・具体化遅延	220
アジア	THA 301	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	52	運輸交通	実現・具体化済み	221
アジア	THA 402	タイ	バンコック電話網設計調査	D/D	52	通信放送	実現・具体化済み	222
アジア	THA 302	タイ	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	53	社会基盤	建設中	223
アジア	THA 303	タイ	ペチャブン・チャイバタン道路建設計画	F/S	53	運輸交通	実現・具体化済み	224
アジア	THA 304	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	53	公益事業	実現・具体化進行中	225
アジア	THA 305	タイ	長距離市外電話網建設計画	F/S	53	通信放送	実現・具体化進行中	226
アジア	THA 102	タイ	首都圏交通計画	M/P	54	運輸交通	実現・具体化遅延	227
アジア	THA 306	タイ	ノンヴァ・バンラムチボン道路建設	F/S	54	運輸交通	実現・具体化済み	228
アジア	THA 307	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	54	運輸交通	実現・具体化準備中	229
アジア	THA 403	タイ	バンコック電話網整備計画	D/D	54	通信放送	実現・具体化進行中	230
アジア	THA 308	タイ	チャオピア河架橋計画	F/S	55	運輸交通	実現・具体化進行中	231
アジア	THA 201	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通	実現・具体化済み	232
アジア	THA 309	タイ	東部水資源開発計画	F/S	56	社会基盤	実現・具体化済み	234
アジア	THA 103	タイ	東北部道路網建設計画（フェーズI）	M/P	57	運輸交通	実現・具体化進行	235
アジア	THA 202	タイ	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	57	公益事業	遅延・中断	236
アジア	THA 203	タイ	バンコック都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	57	公益事業	実現・具体化準備中	238
アジア	THA 404	タイ	ラマ六世橋修復計画	D/D	57	運輸交通	実現・具体化済み	240
アジア	THA 405	タイ	東部海岸パイプライン建設実施設計調査	D/D	57	社会基盤	実現・具体化済み	241
アジア	THA 204	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	58	運輸交通	実現・具体化進行中	242
アジア	THA 310	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設	F/S	58	公益事業	実現・具体化進行中	244
アジア	THA 311	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	58	運輸交通	実現・具体化進行中	245
アジア	THA 205	タイ	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	59	開発計画	実現・具体化進行中	246
アジア	THA 312	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	59	運輸交通	実現・具体化準備中	248
アジア	THA 313	タイ	沿岸海運整備振興計画	F/S	59	運輸交通	遅延・中断	249

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アジア	THA 601	タイ	道路交通安全計画	その他	59	運輸交通	実現・具体化進行	250
アジア	THA 314	タイ	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	60	運輸交通	遅延・中断	251
アジア	THA 315	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	60	公益事業	遅延・中断	252
アジア	THA 316	タイ	東北部道路網整備計画(フェイズII)	F/S	60	運輸交通	実現・具体化進行中	253
アジア	THA 206	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	61	公益事業	実現・具体化進行中	254
アジア	THA 207	タイ	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	61	公益事業	実現・具体化進行中	256
アジア	THA 317	タイ	港湾浚渫 船隊整備計画	F/S	61	運輸交通	遅延・中断	258
アジア	THA 318	タイ	地方トラックターミナル整備計画	F/S	61	運輸交通	実現・具体化準備中	259
アジア	THA 602	タイ	バンコック市道路改良・交通安全計画	その他	61	運輸交通	実現・具体化進行	260
アジア	THA 104	タイ	チャオピア川洪水予報システム調査	M/P	62	社会基盤	実現・具体化進行	261
アジア	THA 319	タイ	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	62	運輸交通	実現・具体化進行中	262
アジア	THA 320	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	62	運輸交通	実現・具体化進行中	263
アジア	THA 603	タイ	効果的港湾システム調査	その他	62	運輸交通	実現・具体化進行	264
アジア	VNM 301	ヴィエトナム	鉄道復旧計画	F/S	49	運輸交通	不明	265
中近東	ARE 301	アラブ首長国連邦	アルバセイラダム建設計画	F/S	56	公益事業	遅延・中断	266
中近東	ARE 302	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	56	社会基盤	遅延・中断	267
中近東	ARE 401	アラブ首長国連邦	シマールダム建設計画実施設計調査	D/D	56	社会基盤	遅延・中断	268
中近東	ARE 601	アラブ首長国連邦	水資源開発計画調査（バセイラダム入札審査）	その他	56	社会基盤	実現・具体化遅延	269
中近東	DZA 301	アルジェリア	電気通信網整備計画	F/S	49	通信放送	実現・具体化済み	270
中近東	DZA 302	アルジェリア	衛星通信地球局整備拡充計画	F/S	50	通信放送	不明	271
中近東	EGY 301	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発	F/S	50	公益事業	実現・具体化済み	272
中近東	EGY 302	エジプト	国鉄近代化計画	F/S	53	運輸交通	遅延・中断	273
中近東	EGY 101	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画	実現・具体化進行	274
中近東	EGY 102	エジプト	スエズ運河庁技術協力	M/P	55	運輸交通	実現・具体化進行	275
中近東	EGY 303	エジプト	アレキサンドリア電話通信網整備	F/S	55	通信放送	実現・具体化済み	276
中近東	EGY 304	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	55	社会基盤	実現・具体化準備中	277
中近東	EGY 305	エジプト	カイロ - アスワン・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	57	通信放送	実現・具体化済み	278
中近東	EGY 306	エジプト	エルアリッシュ市下水道整備計画	F/S	59	公益事業	遅延・中断	279
中近東	EGY 307	エジプト	シャルキャ上水道整備計画	F/S	59	公益事業	実現・具体化進行中	280
中近東	EGY 201	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	60	公益事業	遅延・中断	281
中近東	EGY 308	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	60	運輸交通	遅延・中断	283
中近東	EGY 309	エジプト	スエズ運河航行安全計画調査	F/S	60	運輸交通	不明	284
中近東	EGY 202	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	61	開発計画	実現・具体化準備中	285
中近東	EGY 310	エジプト	シックスオクトーバーシティTVセンター建設計画	F/S	61	通信放送	遅延・中断	287

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
中近東	IRQ 101	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	59	その他	実現・具体化遅延	288
中近東	JOR 301	ジョルダン	ワディ・アラブ・ダム建設計画	F/S	51	社会基盤	実現・具体化進行中	289
中近東	JOR 101	ジョルダン	北部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画	実現・具体化進行	290
中近東	JOR 302	ジョルダン	イルビット市環状道路計画	F/S	56	運輸交通	建設中	291
中近東	JOR 501	ジョルダン	ムジブ水系水利用計画	基礎	62	社会基盤	実現・具体化進行	292
中近東	QAT 301	カタル	ドーハ市地下水排水対策調査	F/S	62	公益事業	実現・具体化進行中	293
中近東	MAR 301	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	59	運輸交通	遅延・中断	294
中近東	MAR 302	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	62	運輸交通	遅延・中断	295
中近東	OMN 501	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	基礎	60	社会基盤	実現・具体化進行	296
中近東	SDN 301	スーダン	道路建設計画	F/S	52	運輸交通	不明	297
中近東	TUN 501	テュニジア	チュニジア国地図作成事業	基礎	61	社会基盤	実現・具体化進行	298
中近東	TUN 502	テュニジア	国土基本図作成	基礎	62	社会基盤	実現・具体化進行	299
中近東	TUR 101	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	60	その他	実現・具体化進行	300
中近東	YEM 301	イエメン	ホデイダ港第7バース建設	F/S	58	運輸交通	実現・具体化進行中	301
中近東	YEM 302	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	59	通信放送	建設中	302
中近東	YEM 303	イエメン	地方水道計画	F/S	61	公益事業	建設中	303
アフリカ	ETH 501	エティオピア	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎	60	公益事業	実現・具体化進行	304
アフリカ	GIN 201	ギニア	船舶増強計画	M/P+F/S	55	運輸交通	実現・具体化進行中	305
アフリカ	GIN 501	ギニア	地形図作成	基礎	56	社会基盤	実現・具体化進行	307
アフリカ	KEN 301	ケニア	国営ラジオ放送網拡充計画	F/S	52	通信放送	遅延・中断	308
アフリカ	KEN 302	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	F/S	56	公益事業	実現・具体化準備中	309
アフリカ	KEN 303	ケニア	キリフィ橋建設計画	F/S	58	運輸交通	建設中	310
アフリカ	KEN 501	ケニア	東部地区地図作成	基礎	58	社会基盤	実現・具体化進行	311
アフリカ	KEN 101	ケニア	全国総合交通計画	M/P	59	運輸交通	実現・具体化進行	312
アフリカ	KEN 304	ケニア	リコニクロッシング計画	F/S	59	運輸交通	遅延・中断	313
アフリカ	KEN 305	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	62	運輸交通	実現・具体化準備中	314

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
アフリカ	LBR 301	リベリア	道路建設計画	F/S	54	運輸交通	遅延・中断	315
アフリカ	MDG 301	マダガスカル	南部マイクロ回線建設計画	F/S	52	通信放送	実現・具体化進行中	316
アフリカ	MDG 302	マダガスカル	国道５号線改良計画	F/S	54	運輸交通	建設中	317
アフリカ	MLI 101	マリ	地下水開発計画	M/P	57	公益事業	実現・具体化進行	318
アフリカ	MUS 301	モーリシャス	リングロード建設計画	F/S	53	運輸交通	実現・具体化進行中	319
アフリカ	MUS 401	モーリシャス	リングロード建設計画	D/D	55	運輸交通	遅延・中断	320
アフリカ	NGA 101	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	56	運輸交通	実現・具体化進行	321
アフリカ	RWA 101	ルワンダ	東部生活用水開発調査	M/P	61	公益事業	実現・具体化進行	322
アフリカ	SEN 501	セネガル	ファレメ鉄道建設計画（撮影及びオルソフォトマップ作成）	基礎	53	運輸交通	実現・具体化進行	323
アフリカ	SEN 301	セネガル	船舶増強計画	F/S	55	運輸交通	遅延・中断	324
アフリカ	SLE 301	シェラレオーネ	道路建設計画	F/S	55	運輸交通	遅延・中断	325
アフリカ	SWZ 301	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	54	運輸交通	不明	326
アフリカ	TZA 501	タンザニア	ムソマ地区地図作成事業	基礎	50	社会基盤	実現・具体化進行	327
アフリカ	TZA 101	タンザニア	タンザニア国北部輸送及び港湾施設計画	M/P	51	運輸交通	実現・具体化遅延	328
アフリカ	TZA 102	タンザニア	キリマンジャロ総合開発	M/P	52	開発計画	実現・具体化進行	329
アフリカ	TZA 301	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	52	運輸交通	遅延・中断	330
アフリカ	TZA 302	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	53	運輸交通	遅延・中断	331
アフリカ	TZA 103	タンザニア	マハレ国立公園計画	M/P	55	観光	実現・具体化進行	332
アフリカ	ZAR 301	ザイール	キサンガニ・バンカッソー間道路計画	F/S	51	運輸交通	不明	333
アフリカ	ZAR 302	ザイール	マタディ橋建設計画	F/S	53	運輸交通	実現・具体化済み	334
アフリカ	ZAR 101	ザイール	キンシャサ～バナナ間総合交通体系調査	M/P	61	運輸交通	実現・具体化遅延	335
アフリカ	ZAR 303	ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	61	運輸交通	遅延・中断	336
アフリカ	ZIM 301	ジンバブエ	国際衛星通信地球局建設計画	F/S	57	通信放送	実現・具体化済み	337
アフリカ	ZIM 101	ジンバブエ	村落給水計画	M/P	58	公益事業	実現・具体化進行	338
アフリカ	ZMB 301	ザンビア	マイクロウェーブ回線網建設	F/S	55	通信放送	実現・具体化済み	339

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
ｱﾌﾘｶ	ZMB 302	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	60	運輸交通	遅延・中断	340
中南米	ARG 301	アルゼンティン	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	54	運輸交通	不明	341
中南米	ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査	M/P	61	開発計画	実現・具体化進行	342
中南米	ARG 302	アルゼンティン	車両検修工場建設計画	F/S	61	運輸交通	遅延・中断	343
中南米	ARG 102	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	62	通信放送	実現・具体化進行	344
中南米	BOL 301	ボリヴィア	道路網拡張計画	F/S	49	運輸交通	実現・具体化進行中	345
中南米	BOL 302	ボリヴィア	ビルビル空港建設計画	F/S	52	運輸交通	実現・具体化済み	346
中南米	BOL 501	ボリヴィア	チャパレー地区地図作成事業	基礎	52	社会基盤	実現・具体化進行	347
中南米	BOL 303	ボリヴィア	鉄道復旧計画	F/S	57	運輸交通	実現・具体化済み	348
中南米	BOL 304	ボリヴィア	電気通信網整備計画	F/S	57	通信放送	実現・具体化準備中	349
中南米	BOL 201	ボリヴィア	エルアルト国際空港近代化計画	M/P+F/S	61	運輸交通	実現・具体化準備中	350
中南米	BOL 502	ボリヴィア	エルアルト地区地下水開発計画	基礎	61	社会基盤	実現・具体化進行	352
中南米	BRA 101	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	50	運輸交通	実現・具体化進行	353
中南米	BRA 102	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画	M/P	51	開発計画	実現・具体化遅延	354
中南米	BRA 301	ブラジル	プライアモーレ港建設計画	F/S	52	運輸交通	実現・具体化済み	355
中南米	BRA 103	ブラジル	三州総合開発計画	M/P	54	開発計画	実現・具体化進行	356
中南米	BRA 104	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	55	社会基盤	実現・具体化進行	357
中南米	BRA 201	ブラジル	イタジャイ川治水計画	M/P+F/S	60	社会基盤	実現・具体化進行中	358
中南米	CHL 201	チリ	チリ国鉄近代化計画	M/P+F/S	58	運輸交通	遅延・中断	360
中南米	CHL 101	チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	61	運輸交通	実現・具体化進行	362
中南米	COL 101	コロンビア	シモンボリバール公園造成計画	M/P	56	社会基盤	実現・具体化進行	363
中南米	COL 301	コロンビア	ベナベンツラ・ボゴタ間道路	F/S	56	運輸交通	実現・具体化準備中	364
中南米	COL 102	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	59	運輸交通	実現・具体化進行	365
中南米	COL 302	コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	62	社会基盤	実現・具体化準備中	366
中南米	CRI 101	コスタ・リカ	コスタリカ太平洋岸新港背後地域総合開発計画	M/P	52	開発計画	実現・具体化進行	367
中南米	CRI 301	コスタ・リカ	カルデラ港建設計画	F/S	56	運輸交通	遅延・中断	368
中南米	CRI 302	コスタ・リカ	カルデラ港維持整備計画	F/S	61	運輸交通	遅延・中断	369
中南米	DOM 201	ドミニカ共和国	サンペドロ・デ・マコリス港開発計画	M/P+F/S	60	運輸交通	遅延・中断	370
中南米	DOM 301	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	60	通信放送	遅延・中断	372
中南米	ECU 201	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	M/P+F/S	61	運輸交通	遅延・中断	373

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
中南米	GTM 301	グアテマラ	港湾建設計画	F/S	49	運輸交通	実現・具体化済み	375
中南米	GTM 501	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	基礎	61	社会基盤	実現・具体化進行	376
中南米	HND 301	ホンデュラス	テグシガルパ新空港建設計画	F/S	54	運輸交通	中止・消滅	377
中南米	MEX 301	メキシコ	市内通勤鉄道建設計画	F/S	52	運輸交通	中止・消滅	378
中南米	MEX 601	メキシコ	近郊鉄道計画	その他	54	運輸交通	実現・具体化進行	379
中南米	MEX 101	メキシコ	幹線鉄道電化計画	M/P	55	運輸交通	実現・具体化進行	380
中南米	MEX 302	メキシコ	グァナファト州高速鉄道開発計画	F/S	58	運輸交通	遅延・中断	381
中南米	MEX 303	メキシコ	トクスパン工業港開発計画	F/S	58	運輸交通	遅延・中断	382
中南米	MEX 304	メキシコ	マンサニージョ港開発計画調査	F/S	60	運輸交通	実現・具体化準備中	383
中南米	MEX 305	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	62	運輸交通	遅延・中断	384
中南米	PAN 501	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成	基礎	55	社会基盤	実現・具体化進行	385
中南米	PAN 301	パナマ	首都圏都市交通整備計画	F/S	59	運輸交通	実現・具体化進行中	386
中南米	PAN 302	パナマ	パナマ市南部回廊開発計画	F/S	62	運輸交通	実現・具体化準備中	387
中南米	PER 301	ペルー	テレビジョン放送網拡充計画	F/S	49	通信放送	建設中	388
中南米	PER 201	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	58	運輸交通	遅延・中断	389
中南米	PER 501	ペルー	地図作成事業	基礎	60	社会基盤	実現・具体化進行	391
中南米	PER 202	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通	遅延・中断	392
中南米	PER 502	ペルー	フニン県サティポ地区地図作成調査	基礎	61	社会基盤	実現・具体化進行	394
中南米	PER 101	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	62	社会基盤	実現・具体化遅延	395
中南米	PRY 601	パラグァイ	ラ・コルメナ道路アフターケア調査	その他	51	運輸交通	実現・具体化進行	396
中南米	PRY 301	パラグァイ	船舶増強計画	F/S	53	運輸交通	実現・具体化進行中	397
中南米	PRY 302	パラグァイ	ストロエスネル新空港建設計画	F/S	54	運輸交通	建設中	398
中南米	PRY 303	パラグァイ	電気通信拡充計画	F/S	56	通信放送	実現・具体化準備中	399
中南米	PRY 101	パラグアイ	電気通信・放送拡充基本計画	M/P	58	通信放送	実現・具体化進行	400
中南米	PRY 102	パラグァイ	アスンシオン都市交通整備計画	M/P	61	運輸交通	実現・具体化進行	401
中南米	PRY 201	パラグァイ	アスンシオン市雨水排水施設改善計画	M/P+F/S	61	公益事業	遅延・中断	402
中南米	VEN 101	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	55	運輸交通	実現・具体化遅延	404
オセアニア	SLB 301	ソロモン	電気通信網建設計画	F/S	54	通信放送	中止・消滅	405
オセアニア	WSM 201	西サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	62	運輸交通	実現・具体化進行中	406

地域	国番	国名	調査名	種類	終了年度	セクター	現況	ページ
複数国	ZZZ 101	複数（IDN,MYS,SGP）	電子航行援助システム設置	M/P	53	運輸交通	実現・具体化進行	408
複数国	ZZZ 102	複数（THA,MYS,SGP）	海底ケーブル建設計画	M/P	53	通信放送	実現・具体化進行	409
複数国	ZZZ 501	複数（IDN,MYS,SGP）	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査	基礎	57	社会基盤	実現・具体化進行	410

Ⅱ．個別プロジェクト要約表（全 363案件）

BGD 301

プロジェクト要約表（F／S）

昭和61年 3月作成
平成 1年 3月改訂

調査の概要

国名	バングラデシュ
調査名	ジャムナ橋架橋計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	運輸省 Ministry of Communication (MOC)
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（株）国際建設技術協会（総括）他13社
調査団 団員数	74人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	3年 3ヶ月
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	Sirajganj 下流約10Kmの地点
プロジェクト予算（1,000USドル）	862,458（US$1=TK13） 内貨分 1,644,994（US$1=TK13） 外貨分
主な事業内容	内容 / 規模 上部構造 / 全橋長 4,747.5m 主構の高さ 26m 下部構造 / 鉄筋コンクリート造井筒基礎（高さ 76.5m～79m,外形13m） Guide Bank / 両岸，長さ 4,621m 接続道路 / 24,336m 接続鉄道 / 128.9Km 建設基地，その他
計画事業期間	（13ヵ年）
フィージビリティとその前提条件	無 / EIRR／FIRR / 約 4.5% ／
条件又は開発効果	前提条件として、直接便益は旅客交通については走行費用の節約による便益と走行時間の短縮による便益とに分けて推計。また貨物の働きについては輸送費用の節約による便益を推計。推計は1993年と2020年について行いこれらの数字をベースとして1990年－2020年の便益を簡易計算法により各年毎に求めた。 開発効果として、①本橋梁（道路、鉄道併用橋）によるこの地域の交通改善、②交通、物流の効率化による経済発展が期待される。
技術移転	①研修員の受け入れ ②現地コンサルタントの活用：測量，地質 ③機材供与及び指導：車両，スピード・ボード，無線機，調査機器等大量の機材を供与。

案件の現状

プロジェクトの現況：
- ■実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- □実現・具体化進行中
- ■実現・具体化準備中
- □遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

今後の見通し

当時の状況で経済的にFeasibleでないとの調査結果であったが、現在にいたるもガス、パイプ、送電線を添加することによる橋梁建設の可能性が国の重要プロジェクトとして検討されている。バングラデシュ政府は大統領が中心となり運輸大臣、大蔵大臣等関係閣僚により構成される。本プロジェクト推進のためのMeeting を持っている。世銀資金により本件再調査を実施するとの情報もある。今後の動向を注目する必要があると考えられる。

F／S再度実施中、バングラデシュ側は本件を国家プロジェクトとし、強力に資金協力要請。

主な理由：①外国からの資金調達の遅れ：プロジェクト規模があまりにも大きく、現在のバングラデシュ国の経済事情とかけ離れている。
②相手国内の事情。

主な情報源：
①新聞・雑誌
②他のプロジェクトを通じて
③商社等民間企業
④国際援助機関・同出版物
⑤個人的ネットワーク（カウンターパート，相手国担当者等）
情報収集には組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

BGD 302

プロジェクト要約表（F／S）

昭和63年 3月作成
平成 1年 3月改訂

調査の概要

国名	バングラデシュ
調査名	メグナ・メグナグムティ橋建設計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	通信省道路局 Roads and Highway Dept.,MOC
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル，日本工営（株）
調査団 団員数	11人
調査団 調査期間	11ヵ月
調査団 延べ人・月 国内	13.78
調査団 延べ人・月 現地	33.23
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	156,339千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	ダッカ――チッタゴン道路		
プロジェクト予算（1,000USドル）	66,000（US$1=230円）	内貨分	37,000（US$1=230円）
		外貨分	

主な事業内容

内容	規模
メグナ橋	橋長 930m
メグナグムティ橋	橋長 1,480m

計画事業期間	開始	1987年 3月	終了	1991年 2月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		12.4%／

条件又は開発効果：前提条件として、メグナ橋、メグナグムティ橋を共に架橋した場合とした。
開発効果は、架橋によりダッカと第２都市で国際港のあるチッタゴン間が１日往復圏となり、物流の増大、沿道開発等経済効果が期待される。

技術移転：①研修員受け入れ：２名に実施 ②現地コンサルタントの活用：D／D時に活用 ③機材供与及び指導：地質調査用ボーリング機一式

案件の現状

プロジェクトの現況：
■実施済み・進行中
□実現・具体化済
■建設中
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中
□遅延・中断
□中止・消滅
□不明

設計の妥当性、適切さが高い評価を得、将来同国において同様の橋梁型式を採用すべく技術移転が強く要請されている。
プロジェクトの進行段階
建設中 完成年月：1991年 2月 供用開始日：1991年 3月
F／S以降見直しした。コンサルタント名：㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル
日本工営㈱
詳細設計コンサルタント名：同 上

	報告書の内容	具体化された内容
対象地	ダッカ――チッタゴン道路（メグナ川）	同 左
事業内容	橋梁延長 930m	同 左
総事業費	71.06 億円（メグナ橋）	79.57 億円

上記総事業費は、無償５年国債となっている。

主な理由：①優先性の高さ：本プロジェクトは第５次５カ年計画のトッププライオリティである。

主な情報源：①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③情報収集は組織的に行なっている。

（F／S、D／D用）

BGD 303

プロジェクト要約表（F／S）

昭和６３年３月作成
平成　１年３月改訂

調査の概要

国名	バングラデシュ
調査名	鉄道車輌工場建設計画調査
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	バングラデシュ国鉄 Bangladesh Railway
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（社）海外鉄道技術協力協会
調査団 団員数	11人
調査団 調査期間	12ケ月
調査団 延べ人・月 国内	39.24
調査団 延べ人・月 現地	13.76
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	134,955 千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	中央北部パルバチプール南サイト		
プロジェクト予算（1,000USドル）	122,000（US$1=26.0Taka）	内貨分	59,000（US$1=26.0Taka）
		外貨分	

主な事業内容

内容　　規模　総面積：23万9,000 ㎡
①客貨車生産工場（年間生産能力）　客車：120 両／貨車：900 両
②管理棟その他必要施設
③職員用宿舎　1,300 戸

計画事業期間	開始	1989年 1月	終了	1996年12月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		9.42%／10.63 %

条件又は開発効果

前提条件は、①車両新製両数（年間）：客車120 両、貨車900 両　②建設場所：パルバチプール南サイト
③プロジェクトライフ：1986年～2020年（33年間）
開発効果として
①車両輸入による外貨流出の節減
②地域産業の発展及び雇用機会創出
③基盤輸送の安定化
④周辺民間産業を含めた技術レベル向上

技術移転

①研修員受入れ：カウンターパート１名に対しJICA研修に参加

案件の現状

プロジェクトの現況

□実施済み・進行中　■遅延・中断
□実現・具体化済　□中止・消滅
□建設中　□不明
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中

遅延・中断の段階
　F／S終了後
今後の見通し
　今後のスケジュールも不明確
特記事項
　F／S終了後約２年が経過しているが周辺状況はさほど変化していない。ただ円対ドルレートが当時の¾程度異なっているので輸入機械の相手先を日本を想定する場合は建設費の一部見直しが必要

主な理由

①相手国内の事情：他の高いプライオリティーの有るプロジェクトが多い為

主な情報源

①新聞・雑誌　②国際協力事業団　③他のプロジェクトを通じて　④商社等民間企業　⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

BGD 101

プロジェクト要約表（M／P）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	バングラデシュ
調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画
セクター区分	公益事業
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	公衆衛生局 Department of Public Health Engineering
重点分野	
S／W締結年月	1986年 6月
コンサルタント名	㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル
調査団 団員数	11人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1986.11 ～1987.12 （14ヵ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ダッカ市		
プロジェクト予算（1,000USドル）	67,000（US$1=150円）	内貨分	34,000（US$1=150円）
		外貨分	33,000（US$1=150円）

主な提案プロジェクト

堤防施設　高さ 6m　延長 4,800m
ポンプ場　リハビリ　a=9.2m /sec（1ヵ所）、建設　a=9.6m /sec（1ヵ所）
水門建設　幅 6m　高さ 6m　2ヶ所
排水路改修　延長 13.1km
排水管建設　延長 12.5km
1989.4月 開始，1993.3 月 終了，EIRR＝17.1%

条件又は開発効果

ＩＲＲ算出の条件：将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設（堤防、水門）は30年確率規模、内水対策施設（ポンプ場、排水管、排水路）は５年確率規模とする。
開発効果：堤防建設によって洪水（外内被害）から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水（内水被害）からも解放される。

技術移転

①ＯＪＴ：２日間のセミナー開催　②現地コンサルタントを測量業務について約３ヶ月活用　③雨量計、水位計の維持管理指導

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延

日本政府は無償資金協力案件として実施することを検討中である。

主な理由

主な情報源

①自社現地事務所　②国際協力事業団　③個人的ネットワーク
④情報収集は組織的に対応している。

（M／P、基礎調査、その他用）

BGD 201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	バングラデシュ
調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P ＋ F／S
相手国担当機関	バングラデシュ内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority
重点分野	
S／W締結年月	S60 年 7月
コンサルタント名	国際臨海開発研究センター
調査団 団員数	9
調査団 調査期間延べ人・月 国内 現地	61.3 ～ 62.9 (19 月)
付帯調査・現地再委託	
予算実績(累計)	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港		
プロジェクト予算(1,000USドル)	56,800	内貨分	－
		外貨分	

主な提案プロジェクト

・短期整備計画

条件又は開発効果

・円滑な港湾機能の確保と物流機能の強化。
・将来的には都市圏開発の諸活動を支援。

技術移転

①カウンターパートと共同の報告書作成。

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行 □遅延

・短期整備計画についてのF／Sを実施。

主な理由

主な情報源

①現地日本大使館、②商社等民間企業、③OECF

(M／P、基礎調査、その他用)

BGD 201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月作成

調査の概要

国名	バングラデシュ
調査名	ダッカ、ナラヤンガンジ港整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	（F／S）
相手国担当機関	
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港		
プロジェクト予算（1,000USドル）	9,619 (US$1=31.5TK)	内貨分	3,180
		外貨分	

主な事業内容

・浮桟橋　4 隻
・連絡橋　4 隻

計画事業期間	開始	60年 5月	終了	66 年
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR		17.8%

条件又は開発効果

・既存施設の拡張投資は行なわない。
・取扱い能力を越える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。

技術移転

案件の現状

プロジェクトの現況

■実施済み・進行中
□実現・具体化済
□建設中
■実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中
□遅延・中断
□中止・消滅
□不明

主な理由

①国家予算不足のため

主な情報源

（F／S、D／D用）

BRN 101

プロジェクト要約表（M／P）

昭和６１年３月作成
平成　１年３月作成

調査の概要

国名	ブルネイ
調査名	印刷局改善計画
セクター区分	その他
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	印刷局
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	コクヨ㈱
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月	5ヵ月
調査団 国内	2.67
調査団 現地	1.65
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	11,287千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局
プロジェクト予算（1,000USドル）	内貨分： 外貨分：
主な提案プロジェクト	ブルネイ国印刷局は同国の独立を控え関係各局からの印刷要請が増大し、対応しきれない状況にある。この状況を改善するための改善案を提出する。
条件又は開発効果	
技術移転	

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 □進行 ■遅延
主な理由	
主な情報源	

（M／P、基礎調査、その他用）

BRN 102

プロジェクト要約表（M／P）

昭和６３年３月作成
平成　１年３月改訂

調査の概要

国名	ブルネイ
調査名	公共交通網計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P
相手国担当機関	陸運局 Land Transport Department
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	日本技術開発㈱
調査団 団員数	9人
調査団 調査期間	9カ月
調査団 延べ人・月 国内	22.1
調査団 延べ人・月 現地	17.99
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	121,761千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部		
プロジェクト予算（1,000USドル）	72,900 (B$1=0.48US$)	内貨分	
		外貨分	

主な提案プロジェクト

①公共バスの改善計画：235 台の新規バス、バス路線の確立と強化
バスターミナル、バスストップ整備場の整備
②タクシーの改善計画：タクシーステーション、無線タクシー等
③関連改善計画：関連道路計画等
④上記に係わるF/S の実施

条件又は開発効果

技術移転　①ＯＪＴ　②共同で報告書作成

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況：実現／具体化／活用
□進行　■遅延

現在、自動車が大変発達しており、今後公共交通の改善の必要性は高まると判断する。従って今後長期間を要すると思われるがプロジェクトは必ず復活すると予想され、５～１０年後見直し調査が必要と思われる。

主な理由

主な情報源：①国際協力事業団　②現地日本大使館　③その他
④情報収集は組織的ではないが一応対応している。

（M／P、基礎調査、その他用）

BUR 301

プロジェクト要約表（F／S）

昭和６１年　３月作成
平成　１年　３月改訂

調査の概要

国名	ビルマ
調査名	イラワジ河架橋計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	建設公社 Construction Corporation
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（株）日本構造橋梁研究所、日本海外コンサルタント、他３社
調査団 団員数	34人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	9ヵ月
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	プロム		
プロジェクト予算（1,000USドル）	82,000（US$1=Kyat4.81）	内貨分	38,000
		外貨分	

主な事業内容

内容	規模
鉄道併用橋	720m

計画事業期間	開始	1974年	終了	1983年
フィージビリティとその前提条件	無	EIRR／FIRR	2% ／	

条件又は開発効果　鉄道併用橋の新設を目的とする。開発効果として、現在渡河手段がなく開発のおくれているビルマ国プロム地区工業地帯の対岸の開発を促進する。

技術移転　研修員の受け入れ

案件の現状

プロジェクトの現況
- □実施済み・進行中
  - □実現・具体化済
  - □建設中
  - □実現・具体化進行中
  - □実現・具体化準備中
- ■遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

遅延・中断の段階
F／S終了後
本プロジェクトF／S以降見通しする予定
今後の見直し
今後のスケジュールも不明確
再度F／Sをパシフィックコンサルタント、千代田コンサルタントにて昭和61年度行ったが、資金面の都合により目下中断中である。

主な理由　外国からの資金調達遅れ

主な情報源　①国際協力事業団、②現地日本大使館、③海外経済協力基金。情報収集には組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

BUR 302

プロジェクト要約表（F／S）

昭和６１年　３月作成
平成　１年　３月改訂

調査の概要

国名	ビルマ
調査名	ミンガラドン空港拡張計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	㈱日本空港コンサルタンツ
調査団 団員数	10人
調査団 調査期間	6ヵ月
調査団 延べ人・月 国内	20.23
調査団 延べ人・月 現地	8.7
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	63,466千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	ミンガラドン／ラングーン市		
プロジェクト予算（1,000USドル）	127,134（US$1=240 円）	内貨分	38,156(US$1=6.35Kyat)
		外貨分	

主な事業内容

内容	規模(PhaseⅡの規模)
滑走路（既設2,500m×60m）	3,700m ×60m
エプロン（既設 175m × 424m）	175m ×745m
国際線ターミナルビル（既設4,500 m²）	17,600m²
コントロールタワー管理庁舎（既設 490m²）	2,800 m²
航行援助施設	航行援助施設更新（CAT-Ⅰ）

計画事業期間	（1 ヶ年）		
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR	12.1% ／2.4 %

条件又は開発効果

前提条件として、①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての魅力と利便性の拡大、②ビザ発給手続の簡素化、観光ビザ滞在期間の延長を考えている。

開発効果として①外国との経済・文化交流の活発化、②ビルマ国内の地域交流の活発化、③雇用機会の増大、④生鮮食料品の輸出市場の拡大が上げられる。

技術移転

①OJT:測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のEngineerの協力を得たが特別なセミナー等はなし。②研修員受け入れ:F/S後、JICA及び運輸省航空局主催のAirport Seminarにカウンターパートを派遣。③現地コンサルタントの活用：地形測量をビルマ建設公社(Construction Corporation ）に依頼した。④機材供与及び指導：コピーマシン及び製図用具供与

案件の現状

プロジェクトの現況

■実施済み・進行中
□実現・具体化済
■建設中
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中
□遅延・中断
□中止・消滅
□不明

F/S 終了
詳細設計終了　59年 1月
我が国に対する融資申請承諾済み
L/A 締結　56年 4月(5億円）、59年 8月（143.7 億円）
F/S 以降見直ししない

決定済みプロジェクト費用(1,000US＄)
総事業費　：　96,500（換算レートUS＄ 1=240円）
うち内貨分：　28,000（換算レートUS＄ 1=7.8Kyat）

資金調達先
円借款　：　96,500

	報告書の内容	具体化された内容
対象地	現ラングーン国際空港の拡張	同左
事業内容	Phase Ⅰ R/W 3,400m Phase Ⅱ R/W 3,700m	現在Phase Ⅰを計画施設規模(R/W長3,400m）としている。
総事業費	127,134 千US＄ （うち内貨38,156千US＄）	182,168 千US＄ （うち内貨37,560千US＄）

本調査後ビルマ政府は第12次円借（昭和56年度）にEngineering Service 費５億円、第15次円借（昭和59年度）で土木施設工事、施工管理費等143 億円を組込んだほか、第16次円借で83.5億円を予算獲得しており、昭和60年度に建設工事入札を実施する予定である。さらに、昭和61年度では44.5億円の円借が組込まれた。

主な理由

①効果の大きさ：大型機による長距離国際線の就航。
②財政等の好条件：他に大型プロジェクトがない。
③優先度の高さ：ビルマ共産党委員長（元大統領）ネ・ウインが要請。

主な情報源

①国際協力事業団
情報収集には組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

BUR 303

プロジェクト要約表（F／S）

昭和６３年　３月作成
平成　１年　３月改訂

調査の概要

国名	ビルマ
調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画調査
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（社）海外鉄道技術協力協会
調査団 団員数	12人
調査団 調査期間	11ケ月
調査団 延べ人・月 国内	25.99
調査団 延べ人・月 現地	9.35
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	106,847千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	ラングーン市域		
プロジェクト予算（1,000USドル）	79,480ドル（US$1≒229 円）	内貨分	25,410（US$1≒229 円）
		外貨分	

主な事業内容

内容	規模
送電線路	5.95Km　2回線
変電設備（電源及びき電用）	1 カ所
電本線路（25KV、シンプルカテトリー方式）	延長 176Km
軌道（土木工事含む）	新設 2Km、移設 1.7Km、盤下15.5Km
車輌	電気機関車31台、客車 173両
その他支障改修	一式

計画事業期間	開始	1986年10月	終了	1990年 1月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		15.4%／5.1 %

条件又は開発効果

前提条件は、プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithout で1990年、2000年、2010年、2020年の 4時点で予測し、これを基にwithとwithout ケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。
開発効果は、①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与、②道路混雑緩和、③大気汚染の軽減、④燃料の節約、⑤雇用創出、⑥技術進歩に寄与、⑦ラングーン市周辺開発促進等が期待される。

技術移転

①研修員受入れ：１名をJICA研修に参加。
②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加。

案件の現状

プロジェクトの現況

- □実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- □実現・具体化進行中
- □実現・具体化準備中
- ■遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

遅延・中断の段階
　F／S終了後
今後の見通し
　判断不能
特記事項
　未確認情報ではあるが、最近本件について円借融資申請の動きがでている模様
　↓
　債務支払遅延により、新規円借要請案件については審査が中止された。

主な理由

①相手国内の事情

主な情報源

①他のプロジェクトを通して、②個人的ネットワーク
③情報収集は組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

BUR 304

プロジェクト要約表（F／S）

昭和６３年　３月作成
平成　１年　３月改訂

調査の概要

国名	ビルマ
調査名	船舶修理ドックヤード建設計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（財）海外造船協力センター
調査団 団員数	8人
調査団 調査期間	3ヵ月
調査団 延べ人・月 国内	6.0
調査団 延べ人・月 現地	0
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	15,009千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区		
プロジェクト予算（1,000USドル）	145,000（US$1=150円）	内貨分	33,000（US$1=150円）
		外貨分	

主な事業内容

内容	規模
ドライドック	20,000DWT用 200m×30m×10.5m（深さ）

計画事業期間	開始	1986年 4月	終了	1990年 4月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		13.5%／8.7 %

条件又は開発効果

ＩＲＲ算出の前提条件として、第３、第４次５カ年計画の実績、及び見通しをベースに1989年～2018年迄の30年間の船舶修理需要予測を行なった。
開発効果として現有最大船舶修理能力 1,500DWTが20,000DWTに拡大される。

技術移転

案件の現状

プロジェクトの現況

- ■実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- ■実現・具体化進行中
- □実現・具体化準備中
- □遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

プロジェクトの見直しはしていない。
昭和59年度で5.33億円の円借が行なわれ、自己資金も 100万キャット組み込まれた。本体事業は64年度に円借要請準備がある。

主な理由

主な情報源

①商社等民間企業
②情報の収集は組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

BUR305

プロジェクト要約表（F／S）

平成 1年 3月作成

調査の概要

国名	ビルマ
調査名	イラワジ川橋梁建設計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	建設公社 Construction Corporation
重点分野	
S／W締結年月	1985年6月
コンサルタント名	パシフィックコンサルタンツインターナショナル，千代田エンヂニアリング・コンサルタンツ
調査団 団員数	12人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1985.11 ～1987.3（17カ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約 400kmの中流点、プロム市の近郊		
プロジェクト予算（1,000USドル）	不明	内貨分	
		外貨分	

主な事業内容

影響圏の地域開発計画を作成し、その中で“橋”の問題を位置付けるようにすべきだと提案した。

計画事業期間	開始		終了	
フィージビリティとその前提条件	無	EIRR/FIRR		2%/

条件又は開発効果

現在のトレンド延長では実現可能性はない。

技術移転

なし

案件の現状

プロジェクトの現況

□実施済み・進行中
□実現・具体化済
□建設中
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中
■遅延・中断
□中止・消滅
□不明

主な理由

政情不安

主な情報源

なし

（F／S、D／D用）

プロジェクト要約表（F／S）

平成　1年　3月作成

調査の概要

国名	ビルマ
調査名	幹線鉄道整備計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	ビルマ鉄道公社 Burma Railway Corporation (B.R.C)
重点分野	
S／W締結年月	61年
コンサルタント名	パシフィックコンサルタント
調査団 団員数	12人
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	61.7 ～ 62.2　（8ヵ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	ラングウン～マンダレイ間鉄道輸送改善		
プロジェクト予算（1,000US$）	178,000 (US$1＝ 154円)	内貨分	62,800
		外貨分	

主な事業内容

軌道改良	620km
通信設備改良	620km
信号設備改良	620km
軌道改良に伴う設備建設	2～3箇所

計画事業期間	開始	1987年10月	終了	1996年10月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR		10.7%

条件又は開発効果

・施設の耐用年数を考慮して1987／88年より30年として算定。
・鉄道を改善することにより転換需要、誘発需要が増加するとともに、車輌運用の効率化、運転コストの低減、列車事故の減少、等の改善が期待される。

技術移転

①カウンターパートに対して軌道関係、信号関係の研修を行なった。

案件の現状

プロジェクトの現況：
- □実施済み・進行中
- □実現・具体化済
- □建設中
- □実現・具体化進行中
- □実現・具体化準備中
- ■遅延・中断
- □中止・消滅
- □不明

・円借款申請後ビルマ国内の政治情勢によって凍結されている。
・見直しF／Sを行う必要がある。

主な理由

主な情報源

①新聞・雑誌、②現地日本大使館、③OECF

（F／S、D／D用）

CHN 301

プロジェクト要約表（F／S）

昭和63年 3月作成
平成 1年 3月改訂

調査の概要

国名	中国
調査名	港湾建設計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	国家基本建設委員会
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター
調査団 団員数	11名
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1 年度
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	8,186 千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	山東省交州石臼所、秦皇島		
プロジェクト予算（1,000USドル）		内貨分	
		外貨分	
主な事業内容	山東省交州の石炭積出港および鉄鉱石輸入港として石臼所、またカイラン、大同の石炭積出港として秦皇島を選定、そのフィージビリティを調査する。		
計画事業期間	開始	終了	
フィージビリティとその前提条件			
条件又は開発効果	開発効果として、大型船の利用と能率的な荷役の実施を考慮した石炭専門埠頭および大型鉱石船専門埠頭を整備することにより、輸入鉄鉱石の輸送コストを低減し、製鉄コストを下げることができる。また、国内に豊富に産出する石炭を主要輸出品とすることができる。		
技術移転			

案件の現状

プロジェクトの現況

- □実施済み・進行中
  - □実現・具体化済
  - □建設中
  - □実現・具体化進行中
  - □実現・具体化準備中
- □遅延・中断
- □中止・消滅
- ■不明

主な理由

主な情報源

（F／S、D／D用）

CHN 201

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

昭和61年3月作成
平成 1年3月改訂

調査の概要

国名	中国
調査名	鉄道近代化計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	M／P＋F／S
相手国担当機関	鉄道部
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	なし
調査団 団員数	のべ44人（10チーム）
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	2年
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	北京～天津、北京～鄭州間
プロジェクト予算（1,000USドル）	内貨分： 外貨分：
主な提案プロジェクト	中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの 3つの方法により協力を進める事業である。 主な協力項目は、①北京～天津、北京～鄭州間近代化改造の技術指導、②北京～天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列車運行管理の自動化。
条件又は開発効果	中国鉄道の近代化に資する。
技術移転	

調査結果の活用の現状

プロジェクトの現況	実現／具体化／活用 ■進行　□遅延
主な理由	
主な情報源	

（M／P、基礎調査、その他用）

プロジェクト要約表（M／P＋F／S）

平成 1年3月改訂

調査の概要

国名	中国
調査名	鉄道近代化計画
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	（F／S）
相手国担当機関	
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	
調査団 団員数	
調査団 調査期間 延べ人・月 国内 現地	～ （ ヵ月）
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	

調査結果の概要

サイト又はエリア	北京～天津、北京～鄭州間		
プロジェクト予算（1,000USドル）		内貨分	
		外貨分	
主な事業内容			
計画事業期間	開始	終了	
フィージビリティとその前提条件			
条件又は開発効果			
技術移転			

案件の現状

プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □実現・具体化済 □建設中 □実現・具体化進行中 □実現・具体化準備中 □遅延・中断 □中止・消滅 ■不明
主な理由	
主な情報源	

（F／S、D／D用）

CHN 302

プロジェクト要約表（F／S）

昭和６３年　３月作成
平成　１年　３月改訂

調査の概要

国名	中国
調査名	衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	鉄道部計画統計局
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（社）海外鉄道技術協力協会
調査団 団員数	20人
調査団 調査期間延べ人・月	3ヵ月
調査団 国内	19.34
調査団 現地	1.33
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	45,162千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	衡陽・広州間 ① 鄭州・宝鶏間 ②		
プロジェクト予算（1,000USドル）	① 2,319 億円 ② 1,331 〃 （125円＝1 元）	内貨分（125円＝1 元）	① 1,370 億円 ② 544 〃
		外貨分	

主な事業内容

・鉄道の改良（一部電化、一部線増）
〔衡陽・広州駅間〕　線増 270km、複線新設 244km
　　単線廃止 271km、電化 155km
〔鄭州・宝鶏間〕　複線電化 684km（全区間）

計画事業期間	開始	昭和59年 1月	終了	昭和63年12月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		①30.126%／① 8.7% ②41.659%／②19.4%

条件又は開発効果

条　件：・人民元１＝125 円
・耐用年数：中国鉄道部資料及び国鉄実績
・プロジェクト・ライフ：30年
・インフレ：分析から除外
・交通量＝通常交通量＋転換交通量
・2000年以降輸送需要の伸びなし。

開発効果：・時間節約－鉄道旅客の便益
・貨物金融コストの節減－鉄道貨物荷主の便益
・雇用機会創出効果
など

技術移転　・「技術報告書」（現地報告書、協議議事録など）を別途作成し、中国側に提出。

案件の現状

プロジェクトの現況
■実施済み・進行中　□遅延・中断
□実現・具体化済　□中止・消滅
■建設中　□不明
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中

・プロジェクトの進行段階：
　・円借融資承諾済み　ＬＡ締結59年10月
　・建設中
・詳細設計：中国鉄道部が実施
・決定済みプロジェクト費用
　・総事業費（プロジェクト予算と変らず）
　・円借款

	1984年10月	1985年 8月	1986年 6月	1987年 6月
衡陽・広州間	102	268	245	87
鄭州・宝鶏間	77	133	95	

（億円）

主な理由
・プロジェクト実現による輸送力増強など経済効果が大きい。
・中国の近代化推進の中でプライオリティが高い。
・中国鉄道部は推進体制として強い。

主な情報源　①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク、③情報収集は組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）

CHN303

プロジェクト要約表（F／S）

昭和63年　3月作成
平成　1年　3月改訂

調査の概要

国名	中国
調査名	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港庙岭二期工事、青島港前港建設計画調査
セクター区分	運輸交通
分類番号	
調査の種類	F／S
相手国担当機関	国家計画委員会、国家科学技術委員会、交通部
重点分野	
S／W締結年月	
コンサルタント名	（財）国際臨海開発研究センター
調査団 団員数	19人
調査団 調査期間	5ヵ月
調査団 延べ人・月 国内	34.0
調査団 延べ人・月 現地	5.34
付帯調査・現地再委託	
予算実績（累計）	94,155 千円

調査結果の概要

サイト又はエリア	秦皇島港、連雲港、青島港 ①　②　③		
プロジェクト予算（1,000USドル）	① 650（億円） ②1,136 ③1,780	内貨分（億円）	① 412 ② 784 ③1,282

主な事業内容

	①	②	③
・防波堤	1,326m	3,170m	930m
・岸壁	(-12.5) 967m (-10.0) 410m	(コンテナ) 560m (穀物) 280m (木材) 450m	(石炭) 295m (木材) 200m (雑貨) 200m (砂) 215m
・浚渫	4,300 千m³	10,341 千m³	8,969 千m³
・埋立	4,260 千m³	4,900 千m³	7,670 千m³

計画事業期間	開始	①1983年 1月 ②③1985年 1月	終了	①1988年12月 ②1989年12月 ③1989年 1月
フィージビリティとその前提条件	有	EIRR／FIRR		①27.9%／①6.08% ②17.2 ／②4.11 ③12.2 ／③6.39

条件又は開発効果

・貨物量予測は目標年次を1990年、取扱貨物量は秦皇島 6,730千トン、連雲港19,400千トン、青島港36,000千トン。
・開発効果として、穀物、木材、雑貨等の輸入に加え、石炭を中心とするエネルギー資源を輸出する輸送施設の効率的な活用が図れる。

技術移転　①カウンターパートと共同の報告書作成。

案件の現状

プロジェクトの現況
■実施済み・進行中
□実現・具体化済
■建設中
□実現・具体化進行中
□実現・具体化準備中
□遅延・中断
□中止・消滅
□不明

	（秦皇島港）	（連雲港）	（青島港）
・円借承認済み L／A締結日	59年10月	59年10月	59年10月
・詳細設計以降のプロジェクトについて	中国独自で実施	同左	同左
・決定済みプロジェクト費用	551 億円	1,194 億円	1,680 億円
・資金調達先（円借款）	83.5 〃	82 〃	61 〃
・コントラクター	中国独自で実施	同左	同左

昭和60年度以降は以下のような円借がなされた。

60年度	37.23 億円	57.72億円	39.37億円
61年度	70.11 億円	10.85億円	26.20億円
62年度	34.51 億円	119.11億円	86.83億円
63年度	31.84 億円	82.97億円	130.43億円

主な理由　①優先性の高さ：国家プロジェクト

主な情報源　①商社等民間企業、②海外経済協力基金、③情報収集は組織的ではないが一応対応している。

（F／S、D／D用）